

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31316	林業振興団体負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	2
31316	林業経営体指導事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	3
31316	高縄山総合作業施設管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	4
31316	流域森林総合整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	5
31316	市有林保育・管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	6
31316	森林環境整備基金積立事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	7
31316	新たな森林経営管理制度推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	8
31316	木材加工業者等物価高騰対策緊急支援事業費	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	9
31316	物価高騰対策木材搬出緊急支援事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	10
31321	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	11
31321	農道台帳管理負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	12
31321	道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	13
31321	道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	14
31321	石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	15
31321	北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	16
31321	国営造成施設管理体制整備促進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	17
31321	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	18
31321	農村地域多面的機能維持推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	19
31321	土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	20
31321	一般土地改良事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	21
31321	ため池等整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	22
31321	農地整備換地事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	23
31321	県費補助土地改良事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	24
31322	農業土木関係施設等管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	25
31322	県営事業地元負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	26
31323	県森林土木協会負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	27
31323	国費補助林道整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	28
39999	農林土木災害復旧事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	29
53331	新たな水源かん養林事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	30
62241	法定外公共物管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農林土木課	31

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	林業振興団体負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
31316									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	・今治・松山流域森林林業活性化センター規約 ・松山地区林材業振興会議会則 ・愛媛県公有林野対策協議会会則					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立								
目的・背景	関係機関相互の連絡調整、木材利用推進等を図るため当事業を開始した。								
対象・内容	今治・松山流域森林・林業活性化センター、松山地区林材業振興会議、愛媛県公有林野対策協議会、愛媛県林業労働力確保支援センターの4団体の総会(事業計画・収支予算)に出席し承認後、負担金を支出する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	森林組合等関係機関への負担金		1,104
予算(千円)	事業費計	1,104	1,104	1,104					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,104	1,104	1,104					
決算(千円)	事業費計	1,104	1,104			主な取組内容【R4】	森林組合等関係機関への負担金交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,104	1,104						
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	林業振興のため負担金を支出したことで森林の集約化など林業生産活動等の活性化が図られた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各種協議会等の特色を活かし、住民の森林・林業に対する意識の高揚や木材の利活用の促進が図れたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も松山地区の市町及び森林組合等関係機関が連携し、林業施策を推進していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	林業経営体指導事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31316							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立						
目的・背景	林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等、長期化する森林・林業の危機的な状況下で、経営が厳しい状態にあるため、林業従事者の大部分が組合員となっている松山流域森林組合が実施する各種資格取得講習会等を支援することで、林業の活性化を図る。						
対象・内容	松山流域森林組合の一般事業の内、指導事業に対し補助する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	補助金		470
予算(千円)	事業費計	470	470	470					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	470	470	470					
決算(千円)	事業費計	470	470			主な取組内容【R4】	指導団体(森林組合)への補助金交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	470	470						
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付	目標	1	1	1	1	利益の上がらない指導事業に対し補助することで、各種資格指導講習会に参加し組合員の資質向上が図られた。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、林業従事者の施業の改善等が図れた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も林業従事者の経営力や施業技術の向上を図る。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	高縄山総合作業施設管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託		
31316									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令						
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立								
目的・背景	高縄山総合作業施設を適正に維持・管理することで、市民が安心して利用できる状態に保つことを目的とする。 当該施設は、平成14年度に愛媛県で、原生的な森林生態系など貴重な自然環境を維持・保全し、自然体験学習や森林レクリエーションなどの自然とのふれあいの場としての利用を図ることを目的とした生活環境林整備事業によって建築し、同年度中に愛媛県から市に移管された。その後、平成15年度から供用を開始、維持管理を行っている。								
対象・内容	高縄山総合作業施設を適正に維持・管理する。 1. 施設の貸し出し 2. 施設の清掃(委託先:公益財団法人 松山市シルバー人材派遣センター) 3. トイレ浄化槽の清掃および保守管理(委託先:株式会社 瀬戸内環境開発公社) 4. 施設の維持補修など								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	施設清掃等の委託料		568
予算(千円)	事業費計	792	1,948	0					
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	792	1,948						
決算(千円)	事業費計	764	1,044			特記事項	エコ浄化システムの修理が安価で出来たため。令和5年度から農業土木関係施設等管理事業に統合。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	764	1,044						
人役	正規職員	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施設利用団体数	目標	3	3	3	3	定期的な施設管理を実施したことで貸出を希望した団体に利用していただけた。	
		実績	2	2				
	現状維持	団体	達成率	67%	67%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	自然体験学習・森林レクリエーションなどの拠点として施設を提供することで、水源かん養・土砂災害防止機能など森林が持つ公益的な機能や環境保全の大切さを学ぶことができ、森林・林業の活動意識の向上が図られているため。						
課題	特になし			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度から農業土木関係施設等管理事業に統合して、効率化を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	流域森林総合整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31316							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立						
目的・背景	木材価格の下落や山村地域の高齢化による後継者不足などにより、林業生産意欲が低迷しており、国の補助金を活用し森林整備を推進する。また、愛媛県の造林事業補助金を利用して森林施策を実施した場合に経費の一部を補助し、育林を促し森林の持つ公益的機能の増大を図る。						
対象・内容	計画的かつ一体的な森林施策を実施する森林経営計画の策定地域を対象とし、森林組合等が造林事業を実施した場合、補助を行い施策の集約化と林業の活性化を図る。 ①経営計画策定、②造林事業着手 ③造林事業完了、④完成検査【県】 ⑤事業完成後、交付申請をする。⑥補助金交付決定【県】 ⑦経費の一部補助【市】						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,389	2,490	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		2,489
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,389	2,490	0					
決算 (千円)	事業費計	4,389	2,489			主な取組 内容 【R4】	造林事業(国・県補助事業)に対する継足し補助を行う。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,389	2,489						
人役	正規職員	-	-	-		特記 事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	森林組合が実施する造林事業(国・県補助事業)に対し継足し補助を行った。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	間伐等の森林施策に対する補助を行うことで、森林の公益的機能が発揮できたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	今後も造林事業(国・県補助事業)に対する継足し補助を行い、各種育林のための施策などを支援していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	31316 市有林保育・管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立						
目的・背景	森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ水源かん養・土砂崩壊防備機能などの公益的機能を増進するため、松山市が所有する森林を適正に管理する必要がある。 松山市が所有する森林を適正に保育・管理することで、森林の持つ多面的機能の向上を図るとともに森林の荒廃化を防ぎ、住みよい環境を維持することを目的とする。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な巡視(委託先:松山流域森林組合) ・管理道の刈り払い(委託先:松山流域森林組合) ・管理道等補修(委託先:松山流域森林組合) ・高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃(委託先:公益社団法人 松山市シルバー人材センター) ・育成管理のための下刈り(委託先:松山流域森林組合) ・間伐(委託先:松山流域森林組合) 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	造林費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	育成管理等の委託料		1,624
予算(千円)	事業費計	4,433	3,260	3,135					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,433	3,260	3,135					
決算(千円)	事業費計	2,993	2,212			主な取組内容【R4】	巡視 育成管理のための下刈り及び間伐 散策道等の除草及び清掃 管理道の管理及び補修		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,993	2,212						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市有林の巡視	目標	684	684	684	684	市有林を巡視することで、適正な管理が図られた。		
		実績	684	684					
	現状維持	ha	達成率	100	100				
活動指標	市有林の間伐	目標	2	2	2	2	定期的な間伐で、市有林の保育・管理を適正に実施し、健全な森林整備を図った。		
		実績	2	2					
	現状維持	ha	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市有林の適正な保育管理を実施し、水源かん養・土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の増大が図られているため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林の公益的機能が発揮できるよう適正な保育・管理を実施していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	31316 森林環境整備基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市森林環境整備基金条例					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立								
目的・背景	本市の森林を適切に整備及び管理するとともに、林業振興を総合的に推進する。平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずることが義務付けられた。そこで、森林整備を計画的に進めていくために同基金を設置した。								
対象・内容	森林経営管理制度を進めていくための「新たな森林経営管理制度推進事業」の財源として、森林環境譲与税を基金に積み立てる。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	基金への積立金		94,040
予算(千円)	事業費計	73,998	95,590	95,590					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	73,998	95,590	95,590					
決算(千円)	事業費計	73,998	94,040			主な取組内容【R4】	森林環境整備基金への積立		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	73,998	94,040						
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	基金の積立		目標	2	2	2	2	3月及び9月に譲与される森林環境譲与税をそれぞれ積立てた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	森林環境譲与税を適切かつ計画的に積み立てることで、森林経営管理制度を推進することができた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林経営管理制度を推進していくため森林環境譲与税を基金へ積立てる。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな森林経営管理制度推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31316							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	森林経営管理法				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立						
目的・背景	平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずること義務付けられ、森林所有者自ら経営や管理を行うことが困難な場合は、市で経営や管理を引き受けることで、森林の持つ多面的機能を発揮させていくこととなった。						
対象・内容	手入れが行き届いていない私有林の人工林を所有する森林所有者を対象に、所有する森林を今後どのように経営や管理をしていきたいかを把握するための意向調査を実施し、森林所有者自ら経営や管理を行うことが困難な場合は、市で管理が必要と判断した森林について、集積計画を策定して、間伐を行うなど適正な管理を行う。 また、この森林経営管理制度を円滑に推進する中予森林管理推進センターの運営費を負担するほか、林業の担い手育成のための研修費に補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費				
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	意向調査等森林整備関連委託料		35,356				
予算(千円)	事業費計	41,483	96,878	188,175				中予森林管理推進センター負担金			11,060		
	国費・県費	0	0	0						林業担い手育成支援補助金			1,600
	市債	0	0	0									
	その他	41,483	96,878	188,175									
一般財源	0	0	0										
決算(千円)	事業費計	29,734	54,203			主な取組内容【R4】	・意向調査 ・経営管理権集積計画策定 ・間伐 ・林道補修 ・林業担い手育成支援						
	国費・県費	0	0										
	市債	0	0										
	その他	29,734	54,203										
一般財源	0	0											
人役	正規職員	1.1	1.2	1.5		特記事項	市が経営管理する森林等が予定より少なかったため委託料が減少した。						
	その他	0.4	1.0	1.4									
	合計	1.5	2.2	2.9									

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	意向調査実施面積		目標	1200	1800	2400	5440	計画的に対象地を選定したことで、予定どおり意向調査が実施できた。	
			実績	1224	1834				
	累計で増	ha	達成率	104.70	105.90				
成果指標	市管理森林間伐面積		目標	-	100	100	100	現地調査等で市で経営管理が必要な森林かどうか確認した結果、間伐面積が減少した。	
			実績	-	37				
	現状維持	ha	達成率	-	37				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	意向調査で森林所有者の森林経営に関する意向を確認し、整備の必要な森林を集積することで森林整備に繋げていくことができたため。							
課題	今後、市が経営管理する森林が増加した時に森林整備が実施できるよう林業の担い手を確保・育成が急務となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	森林経営管理制度に基づき森林整備を進めていくとともに、森林整備に必要な林業の担い手の確保・育成を支援していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	31316	木材加工業者等物価高騰対策緊急支援事業費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市補助金等交付規則					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立								
目的・背景	新型コロナウイルス感染拡大やロシア軍によるウクライナ進行など、現下の国際情勢に起因するエネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、木材を加工する際に必要な、丸鋸やクロスカットソー、プレス機などの木材加工機械の運転費用が高騰し、事業者の経営が圧迫され、木材加工、流通の阻害要因となっているため、木材加工業者等の電気料金高騰分の一部を支援することで、事業者の経営と木材流通の安定を図る。								
対象・内容	令和3年4月から令和4年1月までと令和4年4月から令和5年1月までの電気料金を比較し、高騰している料金の1/2を一般社団法人愛媛県木材協会を通して、加入事業者に対して補助する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	木材加工業者等への補助金		11,725
予算(千円)	事業費計	0	20,000	0					
	国費・県費		20,000						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	0	11,725			主な取組内容【R4】	木材加工業者等へ補助金交付		
	国費・県費		11,725						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	-	-	-		特記事項	電気料金の高騰を大きく設定していたこと及び申請者が減少したため。		
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金申請事業者数	目標	-	38	-	-	申請額の低い事業者が多く申請しなかったため申請事業者数が減少した。		
		実績	-	19	-				
	単年で増	者	達成率	-	50.00	-			
		目標	-	-	-				
		実績	-	-	-				
		達成率	-	-	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	電気代高騰の影響を受けた木材加工業者等に対して補助金を交付したことで、木材加工業者等の経営と木材流通の安定を図ることができた。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	物価高騰対策事業終了のため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良

1.事業概要【Plan】

事業名	31316	物価高騰対策木材搬出緊急支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による原油価格の高騰に伴い、木材を搬出する際に必要な、フォワーダ等の林業機械や木材を市場まで運搬するトラックの燃料負担が増加したことに加え、人件費高騰などにより経営が圧迫され、木材供給拡大の阻害要因となっている。</p> <p>そこで、燃料費などの木材搬出に必要な経費の一部を支援することにより、木材搬出量の増大と、木材の安定流通の促進及び林業事業者の経営改善を図る。</p>							
対象・内容	令和4年5月から令和5年3月までに市内山林から松山木材市売場に木材を搬出した林業事業者に対し、木材搬出量に応じて燃料代等も含めた総合的な搬出費用の一部を支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	林業事業者への補助金		8,400
予算(千円)	事業費計	0	8,400	0					
	国費・県費		8,400						
	市債								
	その他								
一般財源									
決算(千円)	事業費計	0	8,400			主な取組内容【R4】	林業事業者へ補助金交付		
	国費・県費		8,400						
	市債								
	その他								
一般財源									
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	木材搬出量	目標	-	7000	-	-	森林組合や木材市売場から林業事業者にも周知を図ったことで、目標を上回ることができた。		
		実績	-	7313					
	単年で増	m ³	達成率	-	104.47				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍で低迷していた市売場への木材出荷量を増やすことができた。							
課題	特になし			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	物価高騰対策事業終了のため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土地改良事業団体連合会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	愛媛県土地改良事業団体連合会定款				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良法により、愛媛県土地改良事業団体連合会の設立の昭和33年から負担している。土地改良事業を実施して行くために、愛媛県土地改良事業団体連合会の技術的指導や援助及び情報などが必要なため、一部賦課金を負担し、会員資格を継続していく。						
対象・内容	土地改良事業に関する技術的指導やその他の援助、教育及び情報提供、調査及び研究、必要な機材の斡旋や協力等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県土地改良事業団体連合会への負担金		83
予算(千円)	事業費計	103	103	83					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	103	103	83					
決算(千円)	事業費計	103	83			主な取組内容【R4】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	103	83						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献したため							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	農道台帳管理負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	愛媛県土地改良事業団体連合会定款				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農道台帳の管理に係る業務は、愛媛県土地改良事業団体連合会が農道管理主体の協力を得て実施するものであるが、農道台帳を適正に保管することにより、農道整備の円滑な推進を図る。専門的知識を有する愛媛県土地改良事業団体連合会の協力のもと、農道台帳を適切に保管することで農道整備を円滑に実施するため。						
対象・内容	農道台帳に記載され管理されている農道（北条地区 12路線、中島地区3路線）において、農道台帳の適正管理及び 国への報告の際の指導、助言等をする愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県土地改良事業団体連合会への負担金		324
予算(千円)	事業費計	325	325	325					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	325	325	325						
決算(千円)	事業費計	324	324			主な取組内容【R4】	負担金の支払い 支払先:愛媛県土地改良事業団体連合会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	324	324							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な農道台帳管理活動を支援するための負担金を支出することにより、「農林水産業の活性化」へ貢献したため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 道後平野土地改良区農業用水調整配分の配水特別管理費負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	道後平野土地改良区を行う農業用水調整配分における配水権利の獲得により、必要な農業用水を確保し、渇水時期等でも安定した農業用水の供給を可能とすることにより、農業所得の向上と安定化を目的とする。昭和53年の干ばつを機に面河ダムから農業用補給水の増量を関係市町が道後平野土地改良区に要望し、昭和54年度から農業用補給水として送水されたことに伴い、負担金の支出を開始している。							
対象・内容	面河ダムから送水された一部の農業用水は、食場町の横谷調整池に一時貯留をすることで、渇水等をはじめ農業用水が不安定な時期でも、調整池から石手川へ農業用水を放流し、用水路を通じて各農地へ配水することにより、農業経営の安定化を図っている。そのために、道後平野土地改良区に対して、負担金を支出する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	道後平野土地改良区への負担金		12,990
予算(千円)	事業費計	12,990	12,990	12,990					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	12,990	12,990	12,990						
決算(千円)	事業費計	12,990	12,990			主な取組内容【R4】	負担金の支払い 支払先:道後平野土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	12,990	12,990							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	農業用水(補給水)の確保により、農林水産業の活性化に貢献した。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため農業用水(補給水)を確保する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 道後平野土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	道後平野土地改良区から農家負担の軽減を図るため、行政援助の要望があり、補助金を交付することとなった。道後平野土地改良区が維持管理しているかんがい排水施設にかかる経費が農業の高度化や施設の老朽化により年々増加し、受益農家の財政を圧迫しているため、補助金を交付することにより農家経営の安定化を図る。						
対象・内容	農家負担の軽減を図るため、松山市梅本地区土地改良区 外36名(道後平野土地改良区の受益者)に対して、道後平野土地改良区の維持管理費における受益農家への賦課金の60%の補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市梅本地区土地改良区外36名への補助金		17,009
予算(千円)	事業費計	17,430	17,295	17,080					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,430	17,295	17,080					
決算(千円)	事業費計	17,184	17,009			主な取組内容【R4】	賦課金(維持管理費)に対し、補助金を交付 交付先:松山市梅本地区土地改良区 外36名		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	17,184	17,009						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の交付	目標	2	2	2	2	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
		実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設の維持管理に対する補助金を支出することによって、農家経営の負担額を軽減することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農家経営の負担額を軽減する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 石手川北部土地改良区かんがい排水施設維持管理費補助金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	昭和46年から平成2年にかけて石手川ダムを起点とするパイプラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。そのため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。土地改良区が所有している揚水施設、パイプラインの維持管理を行っているが、その経費は、各組合員から徴収し運営している。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経済を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。						
対象・内容	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、石手川北部土地改良区に対し、前年度の維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	石手川北部土地改良区への補助金		9,308
予算(千円)	事業費計	12,537	12,237	11,337					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,537	12,237	11,337					
決算(千円)	事業費計	9,549	9,308			主な取組内容【R4】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:石手川北部土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,549	9,308						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の交付	目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 北条畑総かんがい排水施設維持管理費補助金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	昭和46年から平成2年にかけて立岩ダムを起点とするパイプラインによる灌漑施設が完成し、当該施設に係る維持管理費が農家経営を圧迫している。このため維持管理費の一部を補助することにより、経営の安定を図ることとした。 北条市畑地帯総合土地改良区が所有しているパイプラインや管理を行っている立岩ダムの維持管理費は、各組合員から徴収し補っている。しかし、最近の農産物価格の低迷により経費の負担は、農家経営を著しく圧迫しているため、農家経営の安定を図ることを目的に補助金を支出している。							
対象・内容	維持管理費によって農家経営を圧迫することを避け、安定を図るために、北条市畑地帯総合土地改良区に対し、維持管理費決算額の60%の補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	北条市畑地帯総合土地改良区への補助金		3,768
予算(千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,000	4,000	4,000					
決算(千円)	事業費計	3,652	3,768			主な取組内容【R4】	維持管理費に対し、補助金を交付 交付先:北条市畑地帯総合土地改良区		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,652	3,768						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の交付	目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	実施団体の活動を支援するための補助金を支出することにより、農林水産業の活性化に貢献している。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	木元 俊行	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 国営造成施設管理体制整備促進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	農業水利施設の多くは土地改良区が管理しているものの、都市化・混住化の進展に伴う集落機能の低下や組合員の減少などにより、その管理体制が脆弱化しつつあるため。国営農業水利施設の管理は、近年の農村における都市化や混住化の進展に伴い、施設が持つ水資源の涵養や洪水防止等の多面的機能(農業外効果)の恩恵を受ける地域住民が増大するとともに、環境への配慮や安全管理の強化等により、施設の維持管理がより複雑・高度化しているため、これら施設の持つ多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国・県と地元行政が連携し、道後平野土地改良区が行う維持管理体制の整備・強化を支援する。							
対象・内容	道後平野土地改良区が行う国営農業水利施設の維持管理について、経費の一部を松山市の分担率に応じて補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	道後平野土地改良区への補助金		5,660
予算(千円)	事業費計	5,660	5,660	5,660					
	国費・県費	4,245	4,245	4,245					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,415	1,415	1,415					
決算(千円)	事業費計	5,660	5,660			主な取組内容【R4】	道後平野土地改良区が管理する国営造成施設等で、適切な管理を維持し、体制の整備強化を図って行くために補助金を交付する。	交付先:道後平野土地改良区	
	国費・県費	4,245	4,245						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,415	1,415						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金の交付	目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設の 신설、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図ったことにより、農林水産業の活性化に貢献できた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市土地改良事業協議会運営補助金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	本協議会は、各土地改良事業を促進し、土地改良区の業務を円滑に運営するための指導を行っており、農業経営の円滑な運営に寄与している。農業の振興を図る上で重要な役割を果たしていることから、運営補助金の交付により、事業の推進や健全な運営を推進することを目的としている。							
対象・内容	松山市土地改良事業協議会は、本市土地改良区(54地区)の育成強化及び円滑な運営、並びに土地改良事業の促進を図るため、指導、助言や研修の実施などを行っている。協議会の健全な運営と円滑な業務遂行のために補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市土地改良事業協議会への補助金		2,500
予算(千円)	事業費計	2,500	2,500	2,500					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,500	2,500	2,500					
決算(千円)	事業費計	2,500	2,500			主な取組内容【R4】	補助金の交付 交付先:松山市土地改良事業協議会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,500	2,500						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	補助金の申請内容の審査を適切に行い、補助金を遅延なく交付できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土地改良協議会の活動を支援するための補助金を支出することによって、「農林水産業の活性化」へ貢献している。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	兵頭 潤一

1.事業概要【Plan】

事業名	農村地域多面的機能維持推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律・多面的機能支払交付金実施要綱・同実施要領・日本型直接支払推進交付金交付等要綱・同実施要領・松山市補助金等交付規則・松山市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有している。しかし、近年、農村地域の過疎化・高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により多面的機能の発揮に支障が出ている。このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しするものである。平成19年度に、旧農地・水農村環境保全向上活動支援事業として、国の制度が実施され、農村の有する多面的機能の保全を目的に、各活動組織が当該事業に取り組むこととなった。						
対象・内容	市内の農業者及び非農業者が組織する、市認定の31の活動組織(5年ごとに再認定または廃止)の認定農用地面積に応じて補助金を交付し、集落内の農地や水路・農道・ため池等の農業用施設の草刈りや泥上げ、破損個所の補修等の保全管理及び集落内の環境保全のために花植えやホタル等の在来種の保護などの活動を通じ、地域資源の保全と地域コミュニティの活性化を図る。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	会計	一般会計		款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
		令和3年度	令和4年度						
予算(千円)	事業費計	49,736	50,244		41,103	主な経費【R4決算】	各活動組織及び愛媛県多面的機能支払推進協議会への補助金		39,259
	国費・県費	37,094	37,475		30,631				
	市債	0	0		0				
	その他	0	0		0				
	一般財源	12,642	12,769		10,472				
決算(千円)	事業費計	46,352	39,988			主な取組内容【R4】	市内の31の活動組織について、農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動に対しては農地維持支払交付金を、水路・農道等の軽微な補修や農村環境保全活動(植栽・生態系保全等)に対しては資源向上支払交付金(共同)を交付した。また、水路・農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、資源向上支払交付金(長寿命化)を交付した。		
	国費・県費	34,558	29,771						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	11,794	10,217						
人役	正規職員	1.6	1.3		1.2	特記事項			
	その他	0.4	0.4		0.4				
	合計	2.0	1.7		1.6				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	活動組織数	目標		37	38	31	31	新規認定は1組織あったものの、5年の活動終期を迎えた組織のうち7組織が役員の高齢化・後継者不足等により再認定を断念したため。	
		実績		37	31				
	現状維持	組織	達成率	100	81.6				
成果指標	認定農用地面積の維持	目標		96,572	96,572	87,428	87,428	活動組織数の減少により、認定農用地面積も減少した。	
		実績		96,572	87,428				
	現状維持	m	達成率	100	90.5				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	全体の認定農用地面積は減少したものの、対象地域の農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理、及び地域コミュニティの活性化が図られた。							
課題	資源向上支払交付金(長寿命化)が全国的に減額されており、多面的機能維持推進事業の活動に制限がかかっている。また、31組織中4組織がR5年度に5年の認定終期を迎えるため、再認定に向けて確認・指導を行わなければならない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	再認定が必要な組織に対し、現地確認や書類確認を行う。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	兵頭 潤一	

1.事業概要【Plan】

事業名	31321 土地改良事業(補助事業)に対する特別賦課金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		-				
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良事業団体連合会は、全国にもネットワークがあることから、他市町の実例やデータを数多く有しており、土地改良事業を適切に実施するため、当連合会が保有しているデータの提供など、指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営を確保するもの。 愛媛県土地改良事業団体連合会は、土地改良事業の円滑な推進と適切かつ効率的な運営を確保するため、県下の土地改良事業を行うもの(市町、土地改良区)によって組織され、その共同の利益を推進するため、各種補助事業の事業費に対して、定められた賦課率乗じた賦課金を支出する。						
対象・内容	県営事業、団体営事業、県単独事業において、愛媛県土地改良事業団体連合会に対して、各補助土地改良事業の事業費に、定められた賦課率を乗じた賦課金を負担する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金		1,405
予算(千円)	事業費計	2,147	1,067	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	2,147	1,067	0					
決算(千円)	事業費計	2,115	1,405			主な取組内容【R4】	県営事業、団体営事業、県単独事業の賦課金を予定どおり支出		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,115	1,405						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	愛媛県土地改良事業団体連合会が有する他市町の実例やデータの利用、経済効果の算定での適切な指導や援助を受けることで補助事業の円滑な推進と効率的な運営確保につながり、農林水産業の活性化に貢献した。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6575	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	矢野 功二	担当	小林 史典	竹田 知博

1.事業概要【Plan】

事業名	一般土地改良事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設(農道、ため池、取水施設等)の新設・改良等の工事を行うことにより、農業経営の労力の軽減や生産性の向上及び農家経営の安定を図ることを目的とする。 農業用施設の整備事業については、土地改良法に基づいて実施される土地改良事業として、国営土地改良事業、県営土地改良事業、団体営土地改良事業等があるが、これらの事業の採択基準に該当しない比較的小規模な整備や改良工事について市単独予算で対応するため当該事業を実施している。						
対象・内容	土地改良区等が管理している農業用施設(農道、ため池、取水施設等)や生活農道に対して、土地改良区等からの申請に基づき、新設・改良等の工事や舗装工事を実施している。 「市内一円の業者に工事請負費を支出(工事件数、約250件)」 姫原1丁目1,656番地先農道斜面崩落対策工事「(有)山本土木工業へ工事請負費を支出」外 北梅本町2775番地先農道改良工事外2件に伴う測量設計業務委託「(株)NTOへ委託料を支出」外						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	一般土地改良事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	556,843	697,217	651,967		主な経費 (千円) 【R4 決算】	工事費		426,870
	国費・県費	0	0	0			委託料		55,160
	市債	0	0	179,300					
	その他	14,488	17,159	25,900					
	一般財源	542,355	680,058	446,767					
決算 (千円)	事業費計	336,934	505,228			主な取組 内容 【R4】	土地改良区等からの申請に基づき、農業用施設(農道、ため池、取水施設等)の新設・改良等の工事や生活農道の舗装工事を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	11,836	19,206						
	一般財源	325,098	486,022						
人役	正規職員	7.2	6.6	6.6		特記 事項	令和5年度への繰越額が、189,259千円		
	その他	2.7	1.7	1.9					
	合計	9.9	8.3	8.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	工事件数	目標	265	168	250	-	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため ・申請事業であるため、最終年度を定めていない	
		実績	265	168				
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化につながり、結果、農業経営の合理化及び生産性の向上による農林水産業の活性化が期待されるため。						
課題	施設の更新時期が重複し、申請書の積み残し件数が増加傾向にある。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	申請済みの申請書を各改良区に見直してもらい、申請件数を削減。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6576	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	直野 慎平	担当	宝田 要	渡部 和大

1.事業概要【Plan】

事業名	ため池等整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
31321								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	農林水産業の活性化		-	-	-	-		
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法					
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	老朽化した「ため池」の総合的な改修工事を実施することで、農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図る。築造から数百年が経過し、法面侵食による堤体の断面不足や堤体からの漏水が見られるなど、危険な状態となっている。下流には住宅等があり、決壊による下流区域の多大な被害が想定されるため早期の改修が必要。							
対象・内容	農業用水の安定確保及び堤防決壊による被害の防止を図るため、老朽化した「ため池」の改修工事を儀式新池ほか2池で実施							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事費		43,841
予算(千円)	事業費計	103,617	106,520	148,740				委託料	
	国費・県費	69,972	65,100	95,304					
	市債	25,500	25,000	33,100					
	その他	631	660	970					
	一般財源	7,514	15,760	19,366					
決算(千円)	事業費計	57,858	51,821			主な取組内容【R4】	儀式新池、内山池、仏谷池のため池改修工事		
	国費・県費	39,872	31,696						
	市債	15,600	11,900						
	その他	552	191						
	一般財源	1,834	8,034						
人役	正規職員	2.9	3.9	3.9		特記事項	・令和5年度への繰越額が、42,720千円 ・工事の仮置き場など地権者との協議に時間を要し、工事の着手が遅れたため繰越した		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	3.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ため池改修工事数	目標		1	3	3	-	・適切な時期に工事発注し、工期内に工事が完成したため ・申請事業であり、最終年度を定めていない
		実績		1	3			
	現状維持	件	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	本事業の実施により、農林水産業の基盤整備が図られたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、計画的な整備を行い農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6577	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	木元 俊行	

1.事業概要【Plan】

事業名	農地整備換地事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31321							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法第52条～54条及び第85条～87条				
取組みの柱	土地改良事業の推進						
目的・背景	農地中間管理機構関連農地整備事業により区画整理やかんがい施設の整備を行い、優良園地の創設と高品質品種の導入によって産地の収益力の向上を図るとともに、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を図る。急傾斜で区画形状の悪い未整備園地では、機械化等による省力化やハウス等の施設栽培による高品質化に取り組むことが困難であるため、早急に園地の緩傾斜・大区画整備とかんがい施設の整備を行う必要がある。						
対象・内容	下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料の支出を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	団体営土地改良事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		21,985
予算(千円)	事業費計	20,137	39,759	27,803					
	国費・県費	7,026	20,137	19,692					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	13,111	19,622	8,111					
決算(千円)	事業費計	15,432	22,610			主な取組内容【R4】	下難波地区、浅海原地区、由良地区、堀江地区に対して、換地業務一式を行うために、愛媛県土地改良事業団体連合会に委託料を支出を行う。		
	国費・県費	2,614	7,208						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	12,818	15,402						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.5		特記事項	令和5年度への繰越額が、4,000千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	委託料の支払い	目標	1	1	1	1	委託している愛媛県土地改良事業団体連合会の業務内容を確認し、進捗状況に応じ減額変更を行う等適切に管理し、支出を行った。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	本事業の実施で農林水産業の基盤整備が図られたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し農林水産業の基盤整備を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	土地改良事業等担当	連絡先	948-6575	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	矢野 功二	担当	塩見 政博	白石 誠

1.事業概要【Plan】

事業名	県費補助土地改良事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31321								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	土地改良事業の推進							
目的・背景	農道を整備することで、農業生産物や生産資材の搬出入の効率化を図り、営農労力を軽減させる。当地区の道路は未整備であり、生産物運搬の際の損傷による品質低下を招いている。							
対象・内容	農業生産物や生産資材の搬出入の効率化を図り、営農労力を軽減させるため、溝辺町の農道改良工事を実施							

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	県費補助土地改良事業費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	18,350	17,000	26,500		主な経費 (千円) 【R4決算】	工事費		13,286
	国費・県費	7,500	7,000	9,700					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	10,850	10,000	16,800					
決算 (千円)	事業費計	18,335	14,548			主な取組内容 【R4】	溝辺町農道改良工事		
	国費・県費	7,000	6,642						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	11,335	7,906						
人役	正規職員	0.6	0.7	0.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.6	0.7	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	農道改良工事数		目標	1	1	2	1	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	整備路線延長		目標	15	15	38	380	適正な時期に工事発注し、工期までに工事が完成したため	
			実績	15	15				
	現状維持	m	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施で農林水産業の基盤整備が図られたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、計画的な整備を行い農林水産業の基盤整備を進める必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	土地改良事業等担当	連絡先	948-6575	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	直野 慎平	担当	竹田 知博	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業土木関係施設等管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
31322							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	農村環境の保全及び農業用施設の長寿命化						
目的・背景	土地改良事業等で造成した市役所管理施設の維持補修に要する費用を支出することで、利用者の利便性が向上されることを目的とする。土地改良事業等で完成した施設の電気代、水道代、施設の修繕、管理委託料等を支出し、利用者の利便性を図る。						
対象・内容	市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里に対して、 電気代の支出 堀江新池利活用施設・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・ホテルの里 水道代の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設 維持管理委託料の支出 堀江新池利活用施設・皿山治山施設 施設手数料の支出 堀江新池利活用施設 補修費の支出 農道西谷東大栗線・上怒和農道トンネル「新産道路株式会社、臨海建設株式会社に工事請負費を支出」						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	農業土木総務費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	8,590	8,590	4,935		主な経費 (千円) 【R4 決算】	工事請負費		6,997	
	国費・県費	0	0	0				委託料		852
	市債	5,000	7,000	0						
	その他	0	0	0						
	一般財源	3,590	1,590	4,935						
決算 (千円)	事業費計	5,907	8,460			主な取組内容 【R4】	各施設の維持管理:市所有施設 8カ所、堀江新池利活用施設・農道湯山久米線・農道西谷東大栗線・中島地下ダム・上怒和農道トンネル・皿山治山施設・農道佐古本谷線・ホテルの里			
	国費・県費	0	0							
	市債	2,400	6,300							
	その他	0	0							
	一般財源	3,507	2,160							
人役	正規職員	0.5	0.4	0.2		特記事項				
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.5	0.4	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施設の適正な管理	目標		8	8	9	9	農林土木課所管の市有施設の維持管理を適切に行うことができた。
		実績		8	8			
	現状維持	箇所	達成率	100	100			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適切な維持管理を行いことで、多くの利用者が安全に利用できた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も農林土木課所管の市有施設を適切に安心・安全に利用できるよう管理していく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	県営事業地元負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31322								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	土地改良法				
取組みの柱	農村環境の保全及び農業用施設の長寿命化							
目的・背景	土地改良区等からの申請に基づき、国庫補助を活用して愛媛県が事業主体となり農業用施設の新設・改良等の整備を実施する。県営事業として施工される事業の早期完成と農業経営の合理化及び安定に寄与するため、定められた地元負担金を負担するものである。							
対象・内容	愛媛県が事業主体となり実施する土地改良事業で、愛媛県に対して、地元負担金を負担する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金		156,374
予算(千円)	事業費計	146,970	165,499	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	125,100	136,700	0					
	その他	5,859	7,640	0					
	一般財源	16,011	21,159	0					
決算(千円)	事業費計	142,044	156,374			主な取組内容【R4】	愛媛県が本市で行う土地改良事業に対する地元負担金の支払い		
	国費・県費	0	0						
	市債	120,600	130,400						
	その他	5,219	7,252						
	一般財源	16,225	18,722						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	9月補正予定		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い		目標	3	3	3	3	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	県営事業での施設等の新設、改良工事を実施することで、安全対策や施設の長寿命化を図られた。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、本事業を実施し施設等の安全対策や長寿命化を図る必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6883	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	大萩 健	

1.事業概要【Plan】

事業名	県森林土木協会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31323							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	生産基盤と集落環境の整備	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	林業基盤の整備						
目的・背景	治山治水及び林道事業に関する施策を研究し、また、実行を期するため治山治水の知識の普及・宣伝、林道網の拡充整備の促進、調査研究並びに国・県の関係機関への陳情等、必要な事項を行っており、森林の整備と山村の活性化を進め、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図って行くためには、当協会の指導・援助及び情報等が必要であるため、会費を負担する。森林の整備を推進するために、愛媛県森林土木協会が国に対して林道整備に必要な予算の確保のための陳情、要請活動に取り組むことになったため、会費の負担を開始した。						
対象・内容	愛媛県森林土木協会に対して負担金を交付する。 愛媛県森林土木協会の主な事業内容は、 ・森林の整備を推進するために、林道整備にかかる予算確保のための陳情、要請活動を行う ・治山林道担当者を対象に講習会、研修会を開催する ・治山林道施設案内標識等の設置 ・森林林業及び治山林道事業の重要性の認識と理解を深めるため、新聞広告等による宣伝啓発や関係印刷物の配布等である。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農林土木費	目	農業土木総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	愛媛県森林土木協会への負担金		757
予算(千円)	事業費計	1,245	1,457	420					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	1,245	1,457	420						
決算(千円)	事業費計	1,206	757			主な取組内容【R4】	林道事業や治山事業等の円滑な事業推進を図るために、負担金を支出する。 交付先:愛媛県森林土木協会		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	1,206	757							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支払い	目標	2	1	1	1	請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った		
		実績	2	1					
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	実施団体の活動を支援するための負担金を支出することにより、農林水産業の活性化へ貢献した。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、農林水産業の活性化のため支援を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	計画担当	連絡先	948-6576	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	賈田 要	担当	渡部 和大	

1.事業概要【Plan】

事業名	国費補助林道整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31323								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	森林法、松山市治山及び林道事業等分担金徴収条例及び同施行規則、愛媛県民有林林道事業補助金交付規定				
取組みの柱	林業基盤の整備							
目的・背景	林道の新設・改良等の整備を行うことにより林道基盤施設の充実を図り、林家の労働力節減と生産性の向上を目的とする。併せて、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の保全を図る。 平成26年度から農山漁村地域整備交付金を活用して林道整備を実施している。							
対象・内容	森林林業の推進、森林資源の質的充実及び有効利用を図るため、引地山線ほか4路線の林道開設工事を実施							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林道整備費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	工事費		69,431
予算(千円)	事業費計	80,027	121,384	113,535					
	国費・県費	44,550	55,050	49,700					
	市債	27,000	44,900	40,700					
	その他	0	0	0					
	一般財源	8,477	21,434	23,135					
決算(千円)	事業費計	31,864	73,283			主な取組内容【R4】	引地山線、水ヶ峠線、梅木線、松山南谷線、北谷線の林道開設工事		
	国費・県費	20,900	33,242						
	市債	9,600	28,100						
	その他	0	0						
	一般財源	1,364	11,941						
人役	正規職員	3.1	3.2	3.2		特記事項	令和5年度への繰越額が、46,670千円		
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	3.5	3.6	3.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和9年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	林道開設工事数		目標	3	5	5	1	適切な時期に工事発注し、工期内に工事が完成したため	
			実績	3	5				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果指標	森林整備面積		目標	-	-	-	123	年度別の目標値を定めていない	
			実績	-	-				
	現状維持	ha	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、組合、林家等が実施する施業が円滑に行われたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も、林道整備を行うことで組合や林家等の支援を行う必要があるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	土地改良事業担当	連絡先	948-6574	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	直野 慎平	担当	小林 史典	竹田 知博

1.事業概要【Plan】

事業名	農林土木災害復旧事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
39999								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他			-	-	-	-	
施策	その他							
主な取組	その他		根拠法令	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律				
取組みの柱	その他							
目的・背景	令和2年7月豪雨で被災した農地、農業用施設(農道等)の復旧を図る。 令和2年7月豪雨により農地、農業用施設(農道等)に被害が発生したため、早期の改修が必要である。							
対象・内容	農地、農業施設(農道、ため池等)の被災箇所を復旧するため、松山市内一円の被災箇所に対して、復旧工事を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費	目	農林土木災害復旧費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	1,212,672	603,429	354,416			主な経費 (千円) 【R4 決算】	工事費	322,632	
	国費・県費	219,379	0	0				主な取組内容 【R4】	委託料	12,169
	市債	644,000	382,700	220,400						
	その他	12,013	9,800	443						
	一般財源	337,280	210,929	133,573						
決算 (千円)	事業費計	946,032	335,191				主な取組内容 【R4】	152箇所の工事を発注し、災害復旧に取り組んだ。		
	国費・県費	406,339	2,722							
	市債	365,300	215,900							
	その他	20,974	6,396							
	一般財源	153,419	110,173							
人役	正規職員	10.4	8.8	0.7			特記事項	令和5年度への繰越額が、240,776千円		
	その他	0.4	0.4	0.2						
	合計	10.8	9.2	0.9						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	工事発注箇所数 (R2災)	目標	307	450	456	456	山間部や特に島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、発注箇所数が目標を下回った。	
		実績	261	413				
	現状維持	箇所	達成率	85%	92%			
成果指標	復旧箇所数 (R2災)	目標	307	450	456	456	山間部や特に島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、復旧箇所数が目標を下回った。	
		実績	260	412				
	現状維持	箇所	達成率	85%	92%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	山間部や特に島しょ部では受注業者の施工可能性が限定的であり、発注予定数に達しなかったものの、約90%の復旧を完了している。						
課題	島しょ部の受注者不足などの要因により、復旧が少し遅れている。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	R2災害復旧工事は、令和5年度で完了予定のため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	総務担当	連絡先	948-6576		
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	喜安 祥隆	担当	重川 卓也	深瀬 昌良	

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな水源かん養林事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託		
53331									
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-		
施策	節水型都市づくりの推進								
主な取組	水資源の保全		根拠法令						
取組みの柱	水源かん養の推進								
目的・背景	竹林は繁殖力が強く、放置すると隣接する人工林等に侵入し、樹木の生育を阻害するほか、土壌が持つ保水力を低下させるため森林の水源かん養など公益的機能が奪われる。 石手川ダム集水区域の水源かん養機能を向上させるため、区域内の放置竹林を伐採し、その跡地に広葉樹等を植栽し、樹種転換を図る。								
対象・内容	石手川ダム集水区域内の放置竹林を伐採し、クヌギなどの広葉樹を植栽する。 放置竹林の所有者から8年間借上げ、定期的の下刈りを行う。 近年、獣害被害等で育成しなかった場所へ補植を行い、ツリーシェルターを設置する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	竹林伐採や植栽等への委託料		42,633
予算(千円)	事業費計	54,206	53,883	53,417					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	54,206	53,883	53,417					
	一般財源	0	0	0					
決算(千円)	事業費計	39,757	43,260			主な取組内容【R4】	・放置竹林の伐採 ・伐採後、クヌギなどの広葉樹を植栽 ・植栽地の除草 ・育成しなかった植栽地への補植及びツリーシェルターの設置		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	39,757	43,260						
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	放置竹林伐採面積	目標	210	215	220	225	借上げる放置森林が減少し、令和4年度から目標を10haから5haに変更したため。	
		実績	208	213				
	累計で増	ha	達成率	80.00	71.43			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	放置竹林を伐採し、広葉樹を植栽することによって、森林の公益的機能の増進が図られた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も放置竹林を広葉樹へ樹種転換していくとともに、生育していない場所への補植を継続し、水源かん養機能の増進を図る。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農林土木課	担当G	法定外公共物担当	連絡先	948-6253	
部長等名	富田 定伸	課等長名	山内 潤一	リーダー	郷田 友和	担当	大上 雅樹	中矢 浩史

1.事業概要【Plan】

事業名	法定外公共物管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62241							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		-	-	-	-	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用	根拠法令	松山市法定外公共物管理条例、松山市法定外公共物管理条例施行規則				
取組みの柱	持続可能な公共施設の提供						
目的・背景	法定外公共物の適正な財産管理及び運営に努め、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。 国有財産特別措置法の一部改正に伴い、機能を有した国有財産(里道、水路、堤、溜池など)について国から譲与を受けたため。						
対象・内容	市民から、市民が所有している土地と松山市が所有している法定外公共物の境界確認の申請があれば境界確認協議を行う。 松山市が所有している法定外公共物を私的に利用する場合に、許可申請を受け付ける。 その他、松山市が所有している法定外公共物の財産管理に関する事務を取り扱う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	都市情報システム・法定外公共物境界査定データ一括取込作業・機能改造業務委託		4,224
予算(千円)	事業費計	2,841	7,083	2,831			法定外公共物の調査及び価格査定業務委託		1,149
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	21	21	14					
	一般財源	2,820	7,062	2,817					
決算(千円)	事業費計	1,810	6,214			主な取組内容【R4】	・都市情報システムの機能改造を行い、窓口業務の効率化を図った		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	13	19						
	一般財源	1,797	6,195						
人役	正規職員	5.0	4.0	2.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	5.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	法定外公共物の制度等の周知	目標	1	1	1	1	法定外公共物の申請を主に行う土地家屋調査士の団体である土地家屋調査士協会に対して周知を行う。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		千円	達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	土地家屋調査士会への周知や意見交換により法定外公共物の適正な財産管理業務につながったため。						
課題	不法占有等の通常業務以外への対応			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和5年度から財産管理と機能管理業務の一本化に従って効果的な対応を行う。	